

平成25年7月1日

平成24年度第2回市政総合アンケート調査 「京都市の国際化」の結果について

京都市の市政総合アンケート調査は、市政の重要課題に対し、市民の皆様の御意見やニーズを的確に把握し、市民感覚を市政に行き渡らせ、現地・現場主義で市民の皆様と共に汗する市政運営を進めるため、3,000人の方を対象に行っています。

この度、平成24年度の第2回調査として、「京都市の国際化」をテーマに実施したアンケート結果がまとまりましたので、お知らせします。

京都市では、国際化の推進に向け、「世界中のひとびとを引き寄せる京都の魅力の向上と発信」、「市民主体の国際交流・国際協力の推進」、「外国籍市民等がくらしやすく、活躍できる多文化が息づくまちづくりの推進」に取り組んでおります。この度の調査結果は、本市における今後の国際化推進施策に活かします。

記

<調査の概要>

- | | |
|--|--|
| (1) 調査テーマ | 京都市の国際化 |
| (2) 調査目的 | 本市の国際化推進施策に活かすため |
| (3) 調査の方法等 | |
| ア 調査の対象 | 20歳以上の市民3,000人（住民基本台帳から無作為抽出） |
| イ 調査の方法 | 回答用紙への記入方式（郵送） |
| ウ 調査の期間 | 平成25年1月17日（木）～平成25年1月31日（木） |
| エ 有効回収数 | 1,184（回収率 39.5%） |
| (4) 調査結果 | 報告書を作成し情報公開コーナーで閲覧に供するとともに、本市ホームページ（*）において公開 |
| * ホームページ http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000145809.html | |

<主な調査結果について>

国際交流・国際協力の経験や関心について・・・問1，問4

- これまで経験した国際交流・国際協力としては、約半数の方が「海外旅行」と回答され、次いで、「外国人の友人・知人がいる（いた）」（28.0%），「外国語や外国文化を勉強」（19.3%）となりました。
- また、関心のある国際交流・国際協力としては、「外国語を学ぶ」と「外国の文化、習慣、伝統を知ることができる講座、イベントへの参加」と回答された方が約5割となりました。一方で、「外国からのホームステイの受入（ホストファミリー）」、「国際協力やボランティア活動（青年海外協力隊など）」への関心が低いことが分かりました。
- 外国語の勉強や外国文化の習得に関する経験や関心をお持ちの方が多いことが分かります。

京都市国際交流会館（^{ココカ}kokoka）の認知度について・・・問2

- 京都市国際交流会館（^{ココカ}kokoka）を「利用したことがある」、「知っているが、利用したことはない」と回答された方が、合わせて5割近くとなりました。
- 年代別では、「20歳代」の認知度が低く、一方で、「50歳代」、「60歳代」、「70歳代以上」の認知度が他の年代と比べて高いことが分かりました。

姉妹都市・パートナーシティの認知度について・・・問3

- 京都市の姉妹都市・パートナーシティを「知っている」と回答された方が4割以上、一方で、「知らない」と回答された方が5割以上となりました。
- 知っている京都市の姉妹都市・パートナーシティとしては、「パリ（フランス）」が8割以上と最も多く、次いで、「ボストン（アメリカ）」（52.9%），「フィレンツェ（イタリア）」（37.5%），「西安（中国）」（36.4%）の順となりました。また、「パリ（フランス）」は、性別、年代、職業に関係なく、京都市の姉妹都市・パートナーシティとして、最もよく知られている都市という結果となりました。

日本に住む外国籍の方や外国からの観光客との日常的な交流について・・・問5

- 日本に住む外国籍の方や外国からの観光客と「日常的な交流がない」と回答された方が8割以上となりました。一方で、「日常的な交流がある」と回答された方は1割程度となりましたが、その中の4割近くが学生であり、他の職業と比べて交流が多いことが分かりました。
- 「日常的な交流がある」と回答された方のうち、交流のなかで助けられたこと、生活にプラスであると感じたことが「ある」と回答された方が6割以上、交流のなかで困ったことが「ある」と回答された方が4割以上となりました。

多文化共生（外国籍市民等に期待すること、外国籍市民等が増えることへの評価）について・・・問6，7

- 地域での交流に関して、日本の文化や習慣を学ぶこと、地域住民とコミュニケーションをとること、地域活動への参加、外国の文化を地域に発信することなど、すべての項目において、半数以上の方が外国籍市民等に期待を持っていると回答されました。
- 外国籍市民等が増えることによる地域社会への影響として、「多様な文化、価値観の理解が進む」、「日本の文化や伝統を大切にしようとする気運が高まる」と感じる方が半数以上となりました。また、「コミュニケーションの必要性が高まり、地域のつながりが強まる」と感じる方も4割以上となりました。
- 外国籍市民等へは、日本語や日本の文化を学ぶこと、日本の生活習慣を守ることに高い期待が寄せられる一方で、外国籍市民等が増えることで、地域社会においては、多様な文化や価値観の理解が進むと考える方が多いことが分かりました。

京都市が力を入れて取り組むべき国際化推進施策について・・・問8

- 「日本文化や美しい景観など京都らしさを守り育てること」、「案内標識、交通機関、公共施設、観光施設などにおいて、外国語の案内を増やすこと」、「外国への情報発信」、「外国からの観光客、留学生を増やすこと」といった取組を進めるべきだと思うと回答された方がそれぞれ7割を超えており、期待が大きいことが分かりました。

＊ 調査結果の詳細は、別紙「市政総合アンケート報告書」を御覧ください。